



MIS は間違い

世界中のコンピュータリゼーションを牽引する原動力(?)にもなったとされているのが、コンピュータ黎明期における MIS 論だった。しかし、MIS は大間違いだった、と筆者は敢えて言っておきたい。

言い訳はしたくないが、ひとつだけする。長らく現業から離れていた筆者は、今現在、情報処理の現場にいる人は、どんな悩みを持ち、どんな解決策を持っているかが分からない。当然、頭を悩まし、日々の諸問題に対処しているものと気にはしているのだが。筆者がどんなに気にしていたとしても、何の解決にもならない。無駄な時間を過ごしているのと違いはない。申し訳ない。

その中で、MIS の主張は何だったのかと改めて考えてみる次第だ。乱暴な言い方になってしまうが、その要諦、目指すところは、企業全体の情報処理業務＝アプリケーションを繋ぐという主張だったように思う。

企業情報システムの展開で大事なことは、主幹システムである。だが、最後まで、主幹システムはこれだ、という納得のいく説明を聞くことがなかった。

聞いた範囲の話では、それぞれの段階で、それぞれの主張は聞いた。しかし、それだけで、主幹システムの話にはならなかった。要するに、個々別々に開発したアプリケーションをつなぐのだという話は記憶にあるが、そんなもの、ルーチンとしては当たり前前で、目新しくもないというのが筆者の感想である。

企業内の処理業務を相互に連結されることなく、個々のアプリケーションがそれぞれ独立して動いていることの方が、そもそも本来的なことではない。

しかし、コンピュータ化の初期段階では、目の前の単独目的のアプリケーションから着手開発していたので、後になって処理業務同士が連動する本来の企業活動の在り

方を指向したというのは、遅きに失したというより、当然の成り行きだったと言った方が適切である。その本来の在り方にすることを MIS などと、もったいぶって言われなくてもいい話だ。方法はともかく、して当たり前のことなのだから。

主幹はヒト

もちろん、道具として使われるコンピュータとも直接的には関係ない。大切なのはどの情報処理業務をしてシステムの主幹にするかである。筆者は、ヒトに置く。すなわちヒトの情報が主幹であると考ええる。

ヒトがシステムで、アプリケーションはシステムの活用事象である。システム屋と語るとき、何が基幹かが話題になる。少なくとも企業の基幹を語っているはずだが、耳を澄ますと、システム部の基幹を語っている。

要するに、企業としての基幹ではない。あるのは、担当部署の基幹なのである。これでうまく行くはずがない。筆者の理解では、SIS（戦略情報システム）でさえ、アプリケーションのひとつでしかない。

MIS を作れば、いい経営ができるとメーカーは盛んに喧伝していた。メーカーの喧伝に、ユーザー企業の多くが乗った。システムの主幹なしに、システムをどう展開したところで成功するはずも、効率が上がるはずもない。

コンピュータ普及を目指すメーカーは熱心に語り、ユーザー企業は熱心に聞いた。だが、それだけである。だから、MIS の成功例を今もって聞いていない。そうであろう、それでうまく行ったのでは、仕事が泣く。

経営はヒトがするもので、どんな立派なシステムでも、機械でもない。今も、コンピュータがあれば、いい経営ができるというヒトがいる。そんなことはない。あるはずがないことだ。

経営に必要な情報を集めるのにコンピュータを使うことはある。戦略立案についても同様で、コンピュータの力を借りることはある。必要なら必要な道具を活用する。だからといって、道具を使えさえすれば、すべてがうまく行くということではない。

MIS を作り、戦略的に活用する。それが SIS だろう。

コンピュータ屋さんが、コンピュータを売りたいさに、いろいろと言ってきた。ユーザー企業は、その論の是非を判別する能力が必要であった。現実には、売手に対抗する論は、ユーザー企業側になかった。

ヒトの問題

ある役所にとって有効なアプリケーションが存在する。それなら、そのアプリケーションを利用するというならばともかく、自分で同様のアプリケーションプログラムを作るとなる。これを縦割り方式と言うが、単なる、コミュニケーション不足ではな

いだろうか。

さらには、新しい処理業務が発生する。ならば、直ちにその業務に着手すればいいのに、その前に、当該業務をするための新たな部署部門を作る。こうして、部署部門は、無限地獄のように増え続ける。しかも、新たな部署部門が増えるのを、勲章のように扱う。

すべての発想が、同じである。

真逆な話もある。自社でも作っていて、商品として売っているのに、それでも他社の類似製品を買うのを見た。理由を聞くと、自由さだという。さらに理由を聞くと、品質、納期など無数の理由が出てくる。

百歩譲ってそれはいいとして、せっかく自社で製造販売するなら、その問題点を解決すればいいではないかと反発したくなる。これも見事な縦割り事例である。役所での縦割りと遜色ない。民も官も縦割りの論は、同じである。

稀有な官の事例としての「大阪市の廃止、大阪都の創設」の案は、二度のチャレンジも敗退され、ポシャった。衆知のとおりである。

大阪人は、せっかくの改革のチャンスを自ら葬った。主たる理由は「大阪市がなくなるのが淋しい」である。

ならば、すぐに引っ越せ、と筆者は反応した。筆者の周りの人は、ほとんど大阪都構想の本意を知らない（ようだ）。

大阪府と市の関係を分かり易く「不幸せ＝府市合せ」と言った。これ以上は、実例が説明する。それ以外に方法はない。

たまたまそれを計画した府知事、市長が、その問題に詳しかった。仲もよかった。だから、実態で実現した。建て合いた高層ビルも解決した。

それを見た、議員が、府市一体化しなくても、できたではないか、という。これでは誰でもやる気がなくなる。

これも最後はヒトの問題である。ヒトがやる気になり、話が出来れば、組織はどうでもいい。

システムとアプリ

アプリなどという短縮言葉を筆者の現業時代には聞いたことがない。だから、その言葉の持つ意味と使われ方が、果たして違っているのかどうか正確なところは知らない。だから、筆者なりに使わせてもらう。

現状見られるのは、個々の企業のシステムがあるだけである。それも、これがシステムだと説明されていない。全体を見て言っているだけである。

システムの範囲を広げて考えてみる。政府によりデジタル庁が作られた。それはいいが、何をシステムに、何をデジタルにしたら解決するのか、が見えてこない。

国民に対して詳細の説明もないからわからない。が、おそらく関係する個々の当該

組織が、文字通り、個々にシステムを作り、アプリ開発をするのだろう（と推量しているところだ）。

文字通り、いつものシステム作りが、今回も繰り返される形で展開されることだろう。デジタル庁長官に任命された仁に、特別のシステムに対する見識も素養も感じられないことに不安がないと言ったらウソになる。

マイナンバーカードの根本問題

政府の、ある企業の、個々の企業のシステムは、どうなのか。アプリは、システムの使われ方だから、言わなくてもいい。

相変わらず、今までどおり、「我が社のシステムは？」、「システムの主張は？」と問い続けなければならない。

前述したように、一般論としては、システムの主幹は「ヒト」であるべきだ。

国は、個人ナンバーを付けて、全国民あるいは全住人を把握している。正確に言うところ、把握しようとしているが、「把握しているという気」はなさそうだ。

企業は、取引のある、あるいは、自社商品を買ってくれたヒトの情報／データを蓄積保有してきている。要するに、顧客情報／データである。

ただし、全体としてみれば、それらの情報／データの保有状態は、てんでバラバラである。各部署部門の固有のアプリに基づいた形式での情報／データであり、全社レベルでの部署部門、全アプリに共通して活用できる形で保有されていない。

果たして、国のレベルでのシステム作りではどうか、と不安になる。

個々の企業は、思い付いたところからアプリを組み上げたらいいが、国となったらやはり、システムの全体構想を先行した上でのアプリ開発に着手して欲しいものだ。ある意味、国と企業はシステムに関して競争状態にある。だが、誰も気が付かない。

だから、一枚のカードにすべての情報を詰め込み、それで「全てよし」とする。

盗難対策は、紛失対策は、偽造対策は、再発行要件は、リカバリーは、カードの期限、許可証の期限、バラバラである。「統一」とは、こういうことの統一であるべきだ。だが、その気配はない。

今展開中のマイナンバーカードは、唯一無二のしかも、最初の、民間と競合しないカードという触れ込みである。これでうまく行くだろうか。個々の開発はできても、民と官が明らかに競合する。競合の仕方も多様である。

それである以上、民との競合は避けられない。競合したらどちらが譲るのか。予想はしているのか。無視しているのか。

競合しないように計画するのか、競合してから対策するのか。メインシステムはどちらにするのか。問題が多すぎる。

官の民干渉の問題もある。

(FumioTAHARA)